

平成 29 年度 学校評価実施報告書

次のとおり学校評価を実施いたしましたので報告します。

| 視点 | 4年間の目標 (平成28年度策定) | 1年間の目標 | 取組の内容 | | 校内評価 | | 学校関係者評価 (2月21日実施) | 総合評価(3月7日実施) | |
|--------------------------|--|--|---|--|--|--|--|---|---|
| | | | 具体的な方策 | 評価の観点 | 達成状況 | 課題・改善方策等 | | 成果と課題 | 改善方策等 |
| 1 教育課程 学習指導 | 自立と社会参加 に向けた教育課程 を編成する | 分かりやすく有効な 個別教育計画を 作成する 社会参加に必要な ルールやマナー、相 談する力を身につ けさせる | 個別教育計画の学 習の様子と評価の 一体化し、子どもの 反応と見立てを対 応して書く 「職業」「実習」等 の具体的な場面でル ール、マナー、相談 を体験的に指導する | 反応・行動に対する 見立てにより、どの ように学習が進ん だかが分かるか 集団生活における 他者との関わり、困 った時の対応が円 滑化したか | 学習状況がわかる よう個別教育計画 の書式を改定した。 研修で見立て力の 向上を図ったり、指 導の手立てを具体 的に記入したりし た。 「職業」や日常生活 場面でルール、マナ ー、相談の指導をし コミュニケーション の向上を図った。 自己理解・他者理解 にも力を入れた。 | 書式を改定し分 かりやすくなっ たが、様子中心 の記述も残って おり、深みが不 足している。 S S E (ソシヤルズ スキルイデューケー ション) の研修を行 ったが実践にはいた っていない。 | (保護者対象アンケート) 98%が学習内容と評価が わかりやすいと肯定的な評 価をしている。 (保護者対象アンケート) 81%がルール、マナー、相 談力が身についたと肯定的 な評価をしている。 | 保護者、教員ともに 肯定的な評価ではあ るが、今後も引き続 きより有効な個別教 育計画を作成し、教 育活動に生かす必要 がある。 保護者、教員ともに 肯定的に評価してい るが、社会参加に必 要なルールやマナ ー、相談力を身に つけるための指導は 継続していく必要が ある。 | 個別教育計画の内容を 深めより良い教育を 行うために、部門の 教育を生かせる個別 教育計画の書式、工 程を検討していく。 自立と社会参加を 目指して、自分から ルールやマナーに即 した正しい行動をと ったり、個々に応じ て発信ができたりす る力を身につける指 導を行う。 |
| 2 (幼児・児童・) 生徒指導・支援 | 障害や発達に関 わるニーズに応 じた適切な教育 支援を行う | 発達段階と特性、合理的 配慮に基づく 教材で学習を進め る 持っている力を伸 ばす学習指導を行 う | 教員が継続して合理的 配慮を学習し、 生活年齢・発達段 階・特性に合った指 導法、教材、学習環 境を整える 持っている力をど のように発揮させ るか、という視点で 個別教育計画を書 く | 合理的配慮のある 教材・学習環境によ り、できた・分かっ たと思える学習と なったか 個別教育計画を読 むと、持っている力 とその活用・発展が 分かるか | できた・わかったと 思えるよう教材や 学習環境の工夫を して、合理的配慮を 意識した教育活動 を進めることがで きた。チェックシ ートを用いて学習環 境の見直しを行っ た。 校内外の専門職と 連携し、児童生徒の 適切なアセスメン トを行い、活動内容 や指導上の留意点 等を確認し、個別教 育計画の参考にす ることができた。 | 学習への参加が 十分にできない 児童生徒への対 応方法が課題で ある。 専門職がより活 動しやすい体制 の構築が課題で ある。担任チ ームが専門職の コンサルテーシ ョンを精査し、よ りよい個別教育 計画を作成でき る力を身につけ る必要がある。 | (保護者対象アンケート) 88%が特性や発達段階に 合った教材で学習して いると肯定的な評価を している。最新の特別 支援教育を学び続 ける必要がある。 (保護者対象アンケート) 87%が持っている力を 発揮し伸ばしてい ると評価している。 専門職の助言が参 考になった。 (学校評議員) 教員が正しい言葉 を使って指導でき るとよい。 | 保護者、教員ともに 肯定的な評価ではあ るが、引き続き、合理的 配慮や特別支援教 育について学び、 児童生徒の生活年 齢・発達段階・特 性に合った学習環 境の整備、指導方 法等を整えていく 必要がある。 校内外の専門職と 連携し、適切なア セスメント、活 動内容や指導上 の留意点等の確 認を行い、個別 教育計画の参考 にすることができ たが、より専門 職が生かせる体 制の整備が課題 である。 | 学習環境についての 認識を深め整備し ていくとともに、 学級・学年・ケ ース会等で児童 生徒の学習参加 について考えて いく。 専門職への相談シ ステムを整備す ることで、より 効果的にコンサル テーションが行 われ、児童生徒 の持っている力 を發揮できるよう にする。教員が コンサルテーシ ョンから学ぶこ とにより更なる 教育力の向上を 図る。 |
| 3 進路指導 ・支援 | キャリア教育の 視点を定着させ る | ライフキャリア4 領域で育てたい 力と指導方法を 明確化する 障害者の進路指 導の基本的な知 識を得た上で指 導・支援する | 個別教育計画で4 領域と学習内容 の対応を明確に し、振り返りシ ート等を活用し て指導の改善を 図る 進路指導の手引 きを活用した校 内研修等を実施 し、企業・施設 見学会を実施す る | 4領域に対応させ ることで指導の 目的や方法が分 かりやすくなり 、指導方法が 明確化したか 青年期障害者の 社会生活、就労 の実態と、それ に関わる社会 資源が理解でき 、指導できたか | 個別教育計画に指 導目標とキャリア の視点で指導方 法を明確化させ た。校内研究で 実践的な研究に 取り組んでいる。 進路の手引き、 日常の情報共有 、企業・施設見 学会、企業・施 設との情報交換 会(8月)を行い 進路指導・支援 することができ た。 | 研修は重ねてい るが、全職員が 4領域を理解し 豊かな教育活動 につなげるため には、更に研鑽 が必要である。 進路指導は、小 中学部の保護 者、教員にとっ ては先のことと 捉えがちで、身 近に感じにくい 。 | (保護者対象アンケート) 22%が否定的回答、11% がわからないと回答 している。中学部 肢体不自由教育 部門、分教室は 肯定的評価が 80%を超える。 (保護者対象アンケート) 15%が、わから ないと回答して いる。肯定的評 価については 小・中学部(43% ～63%)と高等部 (78%～87%) で差がある。 | キャリア教育につ いての基礎的な 知識を再認識す る研修を実施 したが、指導方 法を見直し日 々の教育実践 に生かすには 至らなかった。 高等部の保護 者、教員は肯定 的に評価して いるが、小学部 、中学部の保 護者、教員の 評価とは差が ある。学齢が 低い児童生徒 の進路指導へ の取組が課題 である。 | キャリア教育に対 する知見を更に 深め、教育実 践に生かす。ま た、研究によ り取組を検証 していく。 引き続き高等部 だけでなく、 小中学部を対 象とした進路 説明会、進路 学習会などを 行う。保護者 が参加しやす い工夫をし、 充実を図る。 |

| 視点 | 4年間の目標 (平成28年度策定) | 1年間の目標 | 取組の内容 | | 校内評価 | | 学校関係者評価 (2月21日実施) | 総合評価(3月7日実施) | |
|----|--|---|---|---|--|--|--|---|---|
| | | | 具体的な方策 | 評価の観点 | 達成状況 | 課題・改善方策等 | | 成果と課題 | 改善方策等 |
| 4 | 地域等との協働 地域のセンター的機能の充実によりインクルーシブな社会形成を促進する | 地域の子ども、教育機関を支援教育の観点から援助する 本校の教育資源、援助機能を地域の支援教育の向上に役立てる | 本校の支援機能を広報しながら巡回相談、各種会議へ参加する 教育資源や支援機能を広報誌・ホームページにより発信する | 要請及びニーズに合う巡回相談、会議参加、居住地交流等ができたか 広報誌を掲示・回覧し、ホームページの本校情報が適時更新でき、閲覧されたか | 18校57件の巡回相談、10回の講師、13の連絡会参加を実施した。74名の児童生徒が居住地交流を行った。学校間交流実施後、小学生による学校見学があった。近隣自治体への「学校だより」の回覧、適時のホームページの更新に努めた。 | 高校4校への巡回を行ったが、更に高校との連携を図り、障害のある高校生への支援を進めていきたい。 機会をとらえて、高校にも特別支援学校のセンター的機能への理解啓発を行う必要がある。 | (学校評議員) 低い学齢からの交流や高校生のボランティアによる交流も大切である。 (保護者対象アンケート) 7%が分からないと回答したが、昨年度の24%に比べて改善された。 (保護者対象アンケート) 17%が分からないと回答したが、昨年度の31%に比べて改善された。 | 居住地交流、学校間交流で地域の小中学校との連携の基礎が作られてきている。高校との授業交流を含め、高校との連携を図っていくことが必要である。 保護者への周知は改善傾向にある。引き続きホームページの適時更新、近隣自治体への「学校だより」回覧を行いつつ、高校へのセンター的機能への理解啓発を図る必要がある。 | 引き続き地域の小・中学校で巡回相談を行い地域の子ども、教育機関を支援するとともに、高校との授業交流を行い課題を明らかにしながら進めていく。 学校だよりを近隣の高等学校にも配付する。特別支援学校のセンター的機能について、教育相談コーディネーター地区会議等で発信し、理解啓発に努める。 |
| 5 | 学校管理 学校運営 保護者・地域から信頼を得られる学校運営を行う | 安全で安心な学校生活ができるようにする 学校外における防災、避難等の対応を進める | 児童生徒の健康把握、学校施設の安全管理に努める 地域の防災委員と連携するとともに、登下校・近隣校外学習における災害時対応策を作る | 日常的な健康管理ができ、緊急対応が整備できたか 具体的な地域及び時間帯における対応を、地図と文言で示すことができたか | 日時用的な健康管理、緊急体制の整備により呼吸管理の厳しい児童生徒や人工呼吸器を使用している児童生徒が安全安心に学校生活を送ることができた。年2回アンケートをとり、保護者からの聞き取りを行うことでいじめの早期発見・対応を図った。いじめ基本方針を改定した。DIG(災害図上訓練)研修を行い、近隣校外学習時の災害の対応についての理解を深めた。学校防災マニュアルエッセンス版を作成し防災への意識を高めた。 | 学校の教員だけで安全を確保することが難しく、保護者の付き添いを依頼している。コミュニケーションに課題がある生徒への支援が課題である。 防災について、地域との連携は進展していない。 | (学校評議員) コミュニケーションの指導は、特性に配慮しながら視覚的に示すことで効果がある。 (保護者対象アンケート) 93%が安全な通学、相談ができていと回答している。複数の感謝の記述があるが、引継ぎや高等部での生活を心配する記述、地域の人に見守ってもらうためのアイデアの記述がある。避難用スロープ設置の要望もある。 (学校評議員) 日頃から地域とのつながりを密にしておくことが必要である。 (保護者対象アンケート) 85%が災害対応が分かりやすいと評価している。 | 保護者、教員とも、肯定的な評価ではあるが、今後も引き続き安全で安心した学校生活を送れるよう、施設設備等の課題、コミュニケーション方法の獲得の課題等に取り組んでいく必要がある。 DIG研修により、学校外での災害発生時の避難について考えることができた。今後はより現実的な対応を考え、更に防災意識を高める必要がある。地域とのつながりを密にしていく必要がある。 | 保護者と協力しながら、引き続き、より安全で安心な学校づくりを行う。学校生活全般の中で、年齢に応じた社会性を身につける指導を行い、いじめの未然防止を図る。 地域の会合に参加し関係を深める。行政機関との協議の進展を見ながら、より現実的な防災への取組を進める。近隣校外学習実施届けの裏面地図に避難場所を明記する取組を行い、防災に対する意識向上を図る。 |